

全木連時報

6月25日(日曜日)

(第579号) (毎月25日発行)

平成18年(2006年)

発行所

社団法人 **全国木材組合連合会**

代表者 後藤 隆一

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

第一回違法伐採総合対策推進協議会を開催

ガイドライン検討部会など設置 事例調査も実施

全木連は五月二十三日に第一回目の「違法伐採総合対策推進協議会」を都内の霞山会館において開催した。同協議会は、今年度新規事業「違法伐採総合対策推進事業」に基づいて設置されたもの。二十三日の協議会では、木材・木製品の合法性の証明方法のあり方を検討する証明方法検討部会と事例調査など個別テーマに関する三つのワーキンググループをそれぞれ設置することを決定した。

この協議会は、合法性・持続可能性が証明された木材・木製品の円滑な供給を可能とするため、業界団体による自主的取り組みのあり方等について、情報交換・意見交換を行い、各業界団体による自主的な取り組みの実効性を高めることを目的としている。

現在、業界団体の多くが団体認定を表明しているが、それらをバックアップしようとするもの。

協議会の構成委員は大熊幹章森林総合研究所理事長を座長とし、学識経験者、林業・木材業界関係者、NGO関係者ら十一名。ほかにはオプザーバーとして林野庁次長はじめ国土交通省、経済産業省、財務省、環境省、林野庁担当官、

林業・木材業界関係者、NGO関係者、全木連事務局から約三十名が出席した。

議事の概要は次のとおり。

はじめに、協議会の運営要領を了承・決定。続いて、グリーン購入法における取り組みとガイドライン(概要)について事務局から説明があり、木材・木製品の合法性の証明方法について意見交換が行われた。

その後、違法伐採総合対策推進事業の進め方について、事務局からの説明の後、事例調査、証明システム検証、証明システム啓発の三つのワーキンググループ(WG)を協議会の下に置くことが承認された。最後に、合法性証明の方法(ガイドライン)のあり方について意見交換を行い、協議会の下に証明方法検討部会を設け、合法性証明の方法を検討していくこととなった。このことに関連して、林野庁からガイドライン作成の経緯と関係者から意見の概要について説明があった。

- 目次
- 一面 違法伐採総合対策推進協議会の第一回会合を開き、合法木材の供給を検討
 - 二面 平成十七年の製材工場数は九千十一工場
 - 三面 JAS展示会日程決まる
自民党の木材利用の取組み
 - 四面 景況調査 おしらせ 計報

見交換を行い、協議会の下に証明方法検討部会を設け、合法性証明の方法を検討していくこととなった。このことに関連して、林野庁からガイドライン作成の経緯と関係者から意見の概要について説明があった。

なお、委員は次のとおり。

荒谷明日見新潟大学農学部教授

大熊幹章森林総合研究所理事長、

岡崎時春FOEジャパン代表理事、

林業労災防止協会会長に 庄司全木連会長が就任



林業労災防止協会(林災防)は、六月五日の総代会で、飯塚昌男会長(全森連会長)が退任、後任に庄

司橙太郎全木連会長を選任した。全木連会長が、林災防会長に就くのは久我一郎前会長以来のこと。当初、庄司会長は就任を固辞していたが、林災防の現状、また、支部のほとんどが県木連と深いつながりにあることなどを考慮し、就任を決定した。大変なご苦労であるが、活躍への期待が大きい。

上河潔日本製紙連合会常務理事、神田敏子全国消費者団体連絡会事務局長、木下紀喜全国森林組合連合会副会長、倉光二郎日本木材輸入協会南洋材・合板部会長、後藤隆一全国木材組合連合会副会長、小浜崇宏熱帯林行動ネットワーク事務局長代行、永田信東京大学大学院農学生命科学研究科教授、橋本久幸全国家具工業連合会専務理事(以上順不同)。

製材工場数は九千十一工場 平成十七年木材統計

農林水産省が四月二十日に公表した平成十七年木材統計によると、我が国の平成十七年末時点の製材工場数は、九千十一工場となり、前年より四百九工場減少した。これを製材工場の出力別に見ると、全ての出力階層において工場数が減少している。このため、総出力数は八十五万七千三百九十キロワットで、前年に比べ二万四千八百七十七キロワット減少したが、一工場あたりの出力数は九十五・四キロワットで前年に比べ一・四キロワット増加した。

庄司全木連会長、並木全木協連会長 寸暇をさいて各県木連の総会に出席

今年五月の総会で、会長就任二期目を迎えた庄司橙太郎全木連会長と並木瑛夫全木協連会長は、さらに精力的に業務をこなしている。例年のとおり、特に五月の総会シーズン中は、各都道府県木連や関係団体の総会に寸暇をさいて出席した。

庄司会長は、全木連総会の終了した翌週の五月十五日に都内で開催された全市連総会に出席。その週の二十一日には、岐阜県で開催された全国植樹祭に参加。帰京後の二十三日に情報センター理事会の二十五日に住木センター理事会に出席。翌二十六日には、徳島県で開催された全買連総会に出席するため出張した。折り返し東京に戻り、三十日に林政総研理事会、三十一日に東京都木連総会に出席し

少している。平成十七年の製材用素材消費量は二千五十八万六千 m^3 で、前年に比べ七十五万二千 m^3 減少した。これも出力階層別に見ると、全ての階層で減少している。

なお、一工場あたりの素材消費量は二千二百八十五 m^3 で、前年に比べ二十 m^3 の増加となった。製材品の出荷量については、一千二百八十二万五千 m^3 で、前年より七十七万八千 m^3 減少している。建築用材、土木建設用材、木箱仕組板・梱包用材、家具建具用材等各用途別でも前年より減少している。うち、人工乾燥材については、二百一十一万六千 m^3 であり、前年より七千 m^3 増加している。これは全出荷量の一六・五%にあたり、建築用材に限れば一〇・一%にあたる。

製材工場数 出力数 従業者数 素材消費量

出力階層	全 国	対前年比	素材消費量 (千 m^3)	
			対前年比	対前年比
工場数	9,011	95.7	20,586	96.5
総 数	899	99.2	189	99.0
7.5~22.5kw	1,919	89.5	724	88.0
22.5~37.5	3,371	98.3	2,539	95.3
37.5~75.0	1,552	95.2	3,235	94.0
75.0~150.0	782	96.1	3,633	96.5
150.0~300.0	488	98.2	10,266	98.2
300.0kw以上				
総出力数 kw	857,390	97.2	-	-
1工場あたり出力数 kw	95.1	101.5	-	-
従業者数	49,159	89.2	-	-
1工場あたり消費量	-	-	2,285 m^3	100.9

製材品出荷量

区 分	出荷量(千 m^3)	対前年比	
総 数	12,825	94.3	
うち人工乾燥材	2,116	100.3	
建築用材	小 計	10,507	95.3
	板 類	2,118	97.1
	ひき割類	4,047	92.4
	ひき角類	4,342	97.3
土木建設用材	479	92.1	
木箱仕組板・梱包用材	1,400	89.1	
家具・建具用材	150	76.5	
その他用材	289	98.6	

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種共済制度

おかげさまで30年
中型グループ共済

ケガ・病氣入院 などの備えに	従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に	
	経営者のために	大型	各総合保障 プラン	木退共	従業員の退職金の準備に
		L型		積立終身	経営者の退職金などの準備に
	無配当型				

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

JAS展示会開催日程など決まる

平成十七年度のJAS製材品普及推進展示会(農林水産参加行事)は、以下の要領で開催することとなった。これは、六月十六日に、主催三団体のほか、展示会審査委員長、開催予定市場及び関係行政機関等の関係者による第一回実行委員会を開催し決定したものである。

一、開催目的

JAS製材品は、品質・性能が保証されたものであり、建築・設計等の需要者ニーズに対応した信頼される製材品である。

このようなJAS製材品の普及を図るためJAS製材品普及推進展示会を開催し、JAS製材品の流通の拡大と普及を図り、もって製品品質の改善、生産技術の向上・合理化、取引の単純公正化及び消費の合理化を進めることとする。

二、主催者

全国木材組合連合会 全日本木材市場連盟 全国木材市売買方組合連盟の共催とする。

三、開催会場(別表)

四、出品材に対するJAS展審査要領の「審査項目と採点の細目」については、昨年と同様に、暫定的に次のとおり配慮することとした。乾燥材と未乾燥材の差の解消のため、昨年同様に、未乾燥材であっても減点しない方式を採用する。工場における出荷材のうち、

JAS格付実績については、開催年度に認定を受けた工場にあっては、減点対象としないこととし、それ以外の工場にあっては、格付実績さえあれば減点なしとし、実績ゼロの場合は二十点減点とする。JAS製材品の木材市場への

出荷実績については、開催年度に認定を受けた工場及び初出展工場にあっては、減点対象としないこととし、それ以外のJAS認定工場にあっては、昨年の市場出荷実績が一回以上あれば減点しない。ただし、実績がない場合は十点減点とする。出品量については、構造用製材及び下地材は従来どおり五㎡とする。

第34回JAS製材品普及推進展示会

審査・展示日程表及び連絡担当者名簿

会場	審査月日 展示月日	審査・展示会場 (TEL)	連絡 担当者	所在地
東京	8月2日(水) 8月3日(木)	東京木材市場(株) TEL (03)3521-7111 FAX (03)3521-7115	三宅営業部長	〒136-0086 東京都江東区新木場2-1-8
千葉	9月5日(火) 9月6日(水)	丸宇木材市売(株)大栄浜市場 TEL (0478)73-7611 FAX (0478)73-7615	大竹市場長	〒287-0204 千葉県成田市伊能567
岡山	9月6日(水) 9月7日(木)	(株)津山総合木材市場 TEL (0868)28-7777 FAX (0868)28-7890	坂野常務取締役	〒708-0011 岡山県津山市上田邑2880
埼玉	10月4日(水) 10月5日(木)	丸宇木材市売(株)北浜市場 TEL (048)798-0453 FAX (048)798-0407	鈴木市場長	〒339-0025 埼玉県岩槻市約上新田字道下291
名古屋	10月16日(月) 10月17日(火)	(株)東海木材相互市場西部市場 TEL (05675)6-0155 FAX (05675)6-2538	鈴木営業課長	〒490-1444 愛知県海部郡飛鳥村木場1-17
三重	10月17日(火) 10月18日(水)	ウットピア市売協同組合 TEL (0598)20-2211 FAX (0598)20-1500	佐々木市場長補佐	〒515-0088 三重県松阪市木の郷11
熊本	11月9日(木) 11月10日(金)	肥後木材(株) TEL (096)389-0022 FAX (096)389-8911	村上課長	〒862-8012 熊本県熊本市平山町2986-11

自民党の木材利用への取組み プロジェクトチームの作業続く

自民党の「木材等需要拡大プロジェクトチーム」(主査「谷川弥一衆議院議員」)は、木材の需要拡大について、連続して、関係者のヒアリングや現地視察を行っている。このほど、自民党本部の建物を耐震補修することとなり、この機に、内装など建物全体に木材を使用することをプロジェクトチームとして提案し、施工に入ったのだが、現実には規制との関係で、使用が制限されることとなった。

もともと、プロジェクトチームが行った役所のヒアリングで、建物には全部木材が使えるということとで始まったことであるため、五月三十日の会合では、再度話題になった。出席のA議員の発言が的を射ている。局長や長官は柔軟なことを言っても、下に行くに従い、これはダメ、あれはダメとなる。要は、きちっと使えるようにすることである。というのである。これは、需要拡大に関わる者には参考になる事例であり、施工にあたった建設会社の経過報告も参考になるので概要を掲載する。

「建物全体に木材を使いたいとの要請を頂いた。自由民主会館は、昭和四十一年の竣工で、地下三階、地上九階、延べ面積が一万六千㎡の大きな建物である。築四十年を越え、その間に、建築基準法をは

じめ建築関連の法律の改正が行われ、それらを加味して改修工事を行った。災害時の拠点使用ということも伺った。基準法の改正でポイントになるのは、大きな建物は排煙設備を設けなければいけないことである。しかし、改修計画には排煙設備は盛り込まれておらず、既存不適格な部分の改修ということになり、できるだけ現行法規に適合できるように計画を策定し改修を進めてきた。この部屋を例に取ると、内装改修の話を伺った際、会議などの多目的利用、天井などに視聴覚施設も併せて検討したいとのことであった。その中で、出来るだけ木材を利用した内装を考慮してほしいとの話があった。この部屋は基本的に排煙の設備がない。上部1mのところは窓の開閉が出来ないので、難燃の木材を使うおうとする窓の改修が必要になる。現状のものを出来るだけ生かしてほしいとの話があった。正面は白い壁にプロジェクトで投影できるようにしてほしいとの話があった。各種の条件を勘案して、窓と同じ高さの腰壁を木造の内装とした。天然木の板を使ってほしいとのことであったので、内装制限から外れる1・2m以下のところを張った。その結果、現状にある木造の内装となった。」

お知らせ

各県木連役員異動

各県木連の今期総会では、役員
の改選期であったところもあり、
代表者等が交代した団体があるの
で紹介する(敬称略、カッコ内は
前任者)。

会長・理事長交代

北海道〓小笠原弘(三津橋貞夫)
栃木〓山口武夫(篠崎昌平)
群馬〓和南城純一(平方力)
千葉〓小高茂(並木瑛夫)
岐阜〓後藤直剛(瀬上和雄)
滋賀〓野瀬宇一郎(鳥居治夫)
滋賀 木協連〓谷口昇熊川正子)

京都〓辻井重(茶谷孝一)
京都 木協連〓辻井重(城山泰一)
奈良〓田口大望(丸直)
大分〓新貝淳親(平山茂雄)
沖縄〓高良光秀(久高晃)

事務局役員交代

青森〓最上猛(草薨與雄)
福島〓佐藤俊正(藁谷憲治)
栃木〓福田時男(赤羽根肇)
千葉〓真下孝之(鈴木忠)
富山〓高野了一(福田総一郎)
福井〓岩佐厚志(富田毅矩男)
三重〓伊藤駿司(久保節夫)

景況調査 = 全木協

18年5月分集計表 ()内は実数

【流通部門】

モニター数80 回答数47 回収率58%

当月の状況

販売量	増加30% (14)	変わらず42% (20)	減少28% (13)
仕入量	増加28% (13)	変わらず47% (22)	減少25% (12)
販売価格	上昇40% (19)	変わらず56% (26)	下降4% (2)
仕入価格	上昇70% (33)	変わらず28% (13)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加43% (20)	変わらず51% (24)	減少6% (3)
仕入量	増加36% (17)	変わらず51% (24)	減少13% (6)
販売価格	上昇53% (25)	変わらず43% (20)	下降4% (2)
仕入価格	上昇68% (32)	変わらず28% (13)	下降4% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	58% (23)	37% (15)	5% (2)
南洋材	69% (24)	31% (11)	0% (0)
北洋材	65% (24)	35% (13)	0% (0)
国産材	14% (6)	84% (35)	2% (1)
建材	54% (21)	41% (16)	5% (2)

乾燥材取引の頻度	増加	変わらず	減少
	41% (18)	59% (26)	0% (0)

【製造部門】

モニター数117 回答数64 回収率54%

当月の状況

販売量	増加37% (24)	変わらず41% (26)	減少22% (14)
仕入量	増加32% (20)	変わらず47% (30)	減少21% (13)
販売価格	上昇16% (10)	変わらず79% (48)	下降5% (3)
仕入価格	上昇41% (26)	変わらず56% (35)	下降3% (2)

来月の見通し

販売量	増加42% (27)	変わらず49% (31)	減少9% (6)
仕入量	増加32% (20)	変わらず49% (30)	減少19% (12)
販売価格	上昇18% (11)	変わらず79% (50)	下降3% (2)
仕入価格	上昇35% (22)	変わらず59% (37)	下降6% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	67% (24)	30% (11)	3% (1)
南洋材	64% (16)	36% (9)	0% (0)
北洋材	56% (15)	44% (12)	0% (0)
国産材	15% (8)	85% (45)	0% (0)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	78% (14)	22% (4)	0% (0)

平山茂雄氏逝去

全木連理事、全木協連理事、大分県木材協同組合連合会理事長の平山茂雄氏は、五月二十八日に逝去された。七十九歳。

葬儀は、五月三十一日に大分県竹田市で執り行われた。喪主は長男の高司氏

平成十三年より全木連及び全木協連の理事をつとめていた。

滋賀〓伊夫貴克比古(森地寛)
岡山〓秋月隆穂(佐々木正教)
福岡〓山口幸弘(筈箕毅)

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート!

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階

TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595

URL <http://www.affcf.com/forestry>